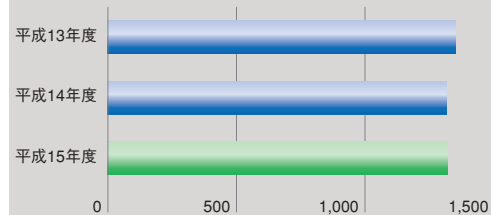


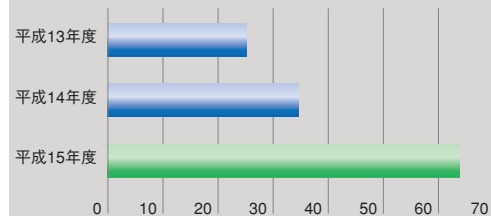


	連 結		単 独	
	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度
売上高 (百万円)	132,455	131,092	71,148	69,439
経常利益 (百万円)	6,392	3,462	3,729	2,864
当期純利益 [△損失] (百万円)	1,719	△ 2,195	972	△ 2,232
1株当たり 当期純利益 [△損失] (円)	6.57	△ 8.37	3.72	△ 8.52
資産合計 (百万円)	166,005	165,838	128,264	126,515
資本合計 (百万円)	74,476	71,648	60,403	58,502

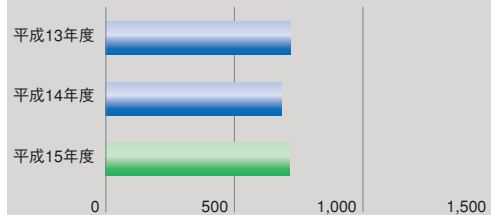
売上高 (億円)



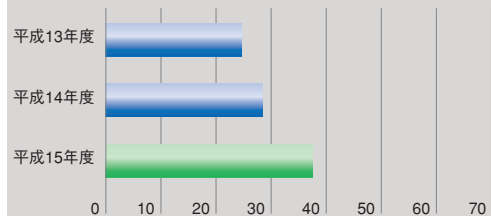
経常利益 (億円)



売上高 (億円)



経常利益 (億円)



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の第91期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、個人消費や雇用情勢に改善の兆しがみられないものの、民間設備投資や輸出の増加、期後半における株価の回復など、景気回復への動きが徐々に現れてまいりました。

化学業界におきましては、依然として原料価格が高止まりを続けるなか、一部製品には値下りの動きがみられるなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

当社は、このような状況のなかで基幹事業の強化を図るとともに、労務費など一層のコストの削減を進め、全力で業績の回復に取り組んでまいりました。

当期の東亜合成グループの連結売上高は、1,324億5千5百万円と前期に比べ13億6千2百万円、1.0%増加いたしました。また、単独の売上高は、アクリル系オリゴマーなどの売上高が増加しましたため、711億4千8百万円となり、前期に比べ17億8百万円、2.5%増加いたしました。

損益につきましては、連結経常利益は63億9千2百万円と前期に比べ29億3千万円、84.6%増加いたしました。単独経常利

益は37億2千9百万円となり、前期に比べ8億6千5百万円、30.2%増加いたしました。また、連結当期純利益は17億1千9百万円となり、前期に比べ39億1千5百万円改善いたしました。単独当期純利益は9億7千2百万円となり、前期に比べ32億5百万円改善いたしました。

利益配当金につきましては、当社は業績の推移等を考慮のうえ、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本といたしております。当期の利益配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきますと存じます。なお、当期は中間配当金をお支払しておりませんので、1株当たりの年間配当金は前期と同額の3円となります。

今後の見通しにつきましては、世界経済が回復するなかで、国内景気も緩やかな回復が見込まれますものの、個人消費の動向など予断を許さない状況であります。化学業界におきましても、引き続き原料価格の高止まりが懸念され、国内外で一層の競争激化が進むなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

当社といたしましては、高機能・高収益型事業構造への変革を確実に実現するため、アクリル系オリゴマーなどアクリル川下誘導品のグローバルな展開を加速し、市場ニーズに応える接着剤新商品をスピーディーに開発・上市してまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、製品の品質と安全性の確保、環境の改善に努めるとともに、コンプライアンス体制の一層の強化・徹底を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年3月



代表取締役社長

やま であ あき ひこ  
山 寺 炳 彦



代表取締役社長 山寺 炳彦

確実に成果をあげ、  
次の飛躍につなげます!

# Top Interview

**Q** 2003年12月期の経営環境と業績についてお聞かせください。

**A** 2003年は、イラク戦争の影響で原料価格が高騰し、その一方では国内のデフレに押されて販売価格が下落するという、大変厳しい経営環境となりました。しかし、そんな中で、固定費・労務費・物流費の削減、購入価格の低減、販売価格の引き上げ、販売量の増加などに努力し、増収増益を達成することができました。

製品ごとに見ますと、特にアクリル製品の好調が目立ちました。アクリル酸エステルは、国内・シンガポールとも需要が回復し、市況も好転、予想以上に収益が改善しました。また、業界トップシェアを誇る瞬間接着剤「アロンアルファ」も、新製品を発売し新しい需要の開拓に努めました。

**Q** 2003年度は中期経営3カ年計画の2年目でしたが、進捗状況はいかがでしたか。

**A** 中期経営計画のメインテーマは「高機能・高収益型事業構造への変革」です。これは、既存事業において安定した利益確保を図るとともに、エレクトロニクスやライフサイエンスといった成長分野向けに特化した高機能・高付加価値製品の展開を図るということです。そのうち、特に成長が見込める製品をグロー製品と名付け、具体的な金額目標を掲げて拡販に努めています。中には紫外線で固まる特殊な化合物「アロニックス」のように、DVDなどデジタル製品向けの販売が好調で目標を大きく上回っている製品もあります。これを更に強化するため、「アロニックス」は国内での設備増強に加え、中国江蘇省張家港市に合弁会社を設立しました。2005年1月には生産を開始する予定で、大きな収益を見込んでいます。これが完成すれば、日本、台湾、中国の3カ所の生産拠点が確立しますので、世界展開に向け、事業を更に拡大していきたいと考えております。

しかしその一方で、無機高純度製品など、目標をクリアできていない製品も出ています。2004年は、今まで以上にスピードアップしてアクションプランを確実に実行し、当初目標を達成させたいと思っています。

中期経営計画の他の二つのテーマ「効率的事業活動の推進」と「連結経営の徹底」については、計画以上に進んでいます。グループ内での生産拠点・R&D拠点の最適化、重複する事業の統合、止むことなきコストダウン、SAP社R/3システムのグループ内展開などのアクションプランが確実に実施され、成果が形となって表れています。

**Q** 2004年度の経営方針についてお聞かせください。

**A** 今申しあげましたように、次の飛躍への土台作りはできてきましたので、現状に甘んじることなく、「常に新しい発想で、より良い状態・より良い方向」に挑戦していきます。東亜合成

グループ全体の経営資源を、特にグロー製品に集中させ、目標達成のスピードアップと徹底したコストダウンを実現させます。また、「成果に対する評価」「乖離の原因を追究・是正すること」を徹底させ、従業員の意識の向上とやりがいにつなげていきたいと思っています。

具体的に言いますと、無機高純度製品開発の加速、アクリル事業の川下展開強化、「アロンアルファ」の新製品投入を含む接着剤事業の拡大、抗菌剤や消臭剤といったライフケア製品の拡販、新製品開発のスピードアップ、工場の安全と品質の確保、グループ内の拠点の見直し、事業の統廃合の推進などです。

2004年も、ナフサの急激な高騰などにより、厳しい経営環境が予想されます。そんな中で、確実に成果をあげて次なる飛躍につなげ、特徴ある製品によって社会に貢献できる化学メーカーを目指していきたいと考えております。



# 営業の概況

## Commodity Chemicals 基礎化学品部門

さまざまな製品の原料として、あらゆる産業を通して暮らしに貢献する基礎化学品事業



アルカリ電池の原料として

苛性ソーダは、製品価格の低下により売上高は前期に比べ減少いたしました。苛性カリは、出荷が順調に推移しましたため、売上高は前期に比べ増加いたしました。無機塩化物は、次亜塩素酸ソーダ、液体塩素の出荷が低調に推移しましたため、売上高は前期に比べ減少いたしました。

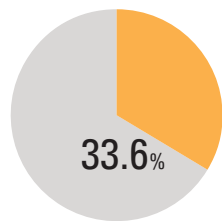
塩素系有機溶剤は、国外向け出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前期に比べ微増いたしました。

硫酸は、出荷が順調に推移しましたが、製品価格が低下しましたため、売上高は前期に比べやや減少いたしました。

鶴見曹達株は、出荷が順調に推移しましたため、売上高は前期に比べやや増加いたしました。

東亜テクノガス株は、出荷が順調に推移しましたため、売上高は前期に比べ増加いたしました。

この結果、基礎化学品部門の売上高は445億3千6百万円となり、前期に比べ、4億6千3百万円、1.1%の増加となりました。



### 部門別売上高の推移 (百万円)

年度	基礎化学品部門	機能製品部門	その他の事業	合計
平成14年度	44,072	38,908	14,490	131,092
平成15年度	44,536	41,307	14,707	132,455

## Specialty Chemicals 機能製品部門

基礎化学で培った技術とノウハウで、優れた機能性と特殊性を追求する機能製品事業



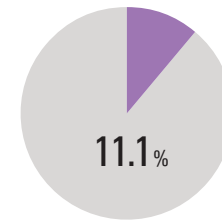
1回使いきりタイプの瞬間接着剤  
新製品 アロンアルファ EXTRA ミニX4

接着剤につきましては、一般用は、国内向けの出荷が堅調に推移しましたが、国外向けの出荷が減少しましたため、売上高は前期に比べ減少いたしました。工業用は、出荷が好調に推移しましたため、売上高は前期に比べ増加いたしました。土木・建築製品は土木補修材の出荷が好調に推移しましたが、他の製品の売上減少を補えず、売上高は前期に比べ微減いたしました。

開発製品につきましては、無機イオン交換体および抗菌剤の出荷が好調に推移しましたため、開発製品全体の売上高は前期に比べ大幅に増加いたしました。

アロンエバークリップ・リミテッドは、出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前期に比べ増加いたしました。

この結果、機能製品部門の売上高は、147億7百万円となり、前期に比べ、2億1千6百万円、1.5%の増加となりました。

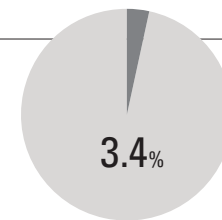


## その他の事業



輸送関係の売上高は、前期に比べ増加いたしました。また、設備等の建設および修繕関係の売上高は、前期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、その他の事業の売上高は、45億3千万円となり、前期に比べ、1億6千6百万円、3.8%の増加となりました。



## Acrylic Products アクリル製品部門

原料から素材まで、東亜合成のコアとして国際市場で存在感を発揮するアクリル事業



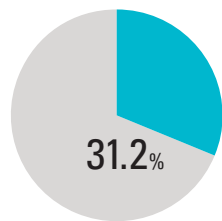
CD・DVDの表面コーティング剤として

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、需給の逼迫により、国内、国外向けともに製品価格の是正を実施しましたため、売上高は前期に比べやや増加いたしました。

アクリル系各種重合品につきましては、アクリル系ポリマーは、出荷が低調に推移しましたため、売上高は前期に比べ減少いたしました。アクリル系オリゴマーは、出荷が好調に推移しましたため、売上高は前期に比べ大幅に増加いたしました。高分子凝集剤は、出荷が順調に推移しましたため、売上高は前期に比べ増加いたしました。

日本純薬株は、出荷が好調に推移しましたため、売上高は前期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、アクリル製品部門の売上高は、413億7百万円となり、前期に比べ、23億9千9百万円、6.2%の増加となりました。



## Plastics 樹脂加工製品部門

21世紀の豊かな生活・環境を創造し、社会に貢献する樹脂加工製品事業



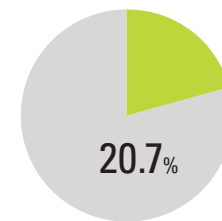
シャワー・脱臭・暖房便座を搭載  
新製品 安寿ポータブルトイレ AR-1

管工機材製品は、下水道関連製品および電力通信ケーブル用保護管は競争激化により製品価格が低下しましたため、売上高は前期に比べやや減少いたしました。

生活用品関連製品は、介護関連製品出荷は好調に推移しましたが、自動車用内装マット終息の影響等により出荷が低調に推移しましたため、売上高は前期に比べ大幅に減少いたしました。

コンパウンド製品は、海外向けの出荷が低調に推移したことなどにより、売上高は前期に比べやや減少いたしました。

この結果、樹脂加工製品部門の売上高は、273億7千3百万円となり、前期に比べ、18億8千3百万円、6.4%の減少となりました。



# Business Portfolio

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 平成15年12月31日現在	前連結会計年度 平成14年12月31日現在	増減	科目	当連結会計年度 平成15年12月31日現在	前連結会計年度 平成14年12月31日現在	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>70,545</b>	<b>70,884</b>	<b>△ 338</b>	<b>流動負債</b>	<b>54,149</b>	<b>55,851</b>	<b>△ 1,701</b>
現金および預金	7,375	8,554	△ 1,179	支払手形および買掛金	18,611	18,710	△ 99
受取手形および売掛金	43,568	42,286	1,281	短期借入金	8,791	15,860	△ 7,068
有価証券	246	357	△ 110	1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
たな卸資産	12,327	13,055	△ 728	コマース・ペーパー	8,000	4,000	4,000
繰延税金資産	509	416	93	未払法人税等	2,072	1,159	912
その他	6,574	6,309	264	その他	6,674	6,119	555
貸倒引当金	△ 55	△ 94	39	<b>固定負債</b>	<b>29,386</b>	<b>30,676</b>	<b>△ 1,290</b>
<b>固定資産</b>	<b>95,459</b>	<b>94,939</b>	<b>520</b>	社債	5,000	15,000	△ 10,000
<b>有形固定資産</b>	<b>73,625</b>	<b>75,032</b>	<b>△ 1,406</b>	長期借入金	14,270	5,776	8,493
建物および構築物	25,571	25,941	△ 369	繰延税金負債	① 1,910	871	1,039
機械装置および運搬具	24,953	26,215	△ 1,262	退職給付引当金	2,986	3,399	△ 412
その他	23,099	22,873	226	その他	5,217	5,627	△ 410
<b>無形固定資産</b>	<b>1,299</b>	<b>1,469</b>	<b>△ 170</b>	<b>負債合計</b>	<b>② 83,536</b>	<b>86,528</b>	<b>△ 2,992</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,534</b>	<b>18,437</b>	<b>2,097</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>7,993</b>	<b>7,662</b>	<b>331</b>
投資有価証券	① 15,627	12,375	3,252	<b>資本の部</b>			
繰延税金資産	613	1,215	△ 601	資本金	20,886	20,886	-
その他	4,453	5,052	△ 599	資本剰余金	15,014	15,011	2
貸倒引当金	△ 160	△ 205	45	利益剰余金	36,804	35,834	969
<b>繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>15</b>	<b>△ 15</b>	その他有価証券評価差額金	① 3,078	785	2,293
<b>資産合計</b>	<b>166,005</b>	<b>165,838</b>	<b>166</b>	為替換算調整勘定	△ 865	△ 610	△ 254
				自己株式	△ 442	△ 259	△ 183
				<b>資本合計</b>	<b>74,476</b>	<b>71,648</b>	<b>2,827</b>
				<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>166,005</b>	<b>165,838</b>	<b>166</b>

### ① 投資有価証券

平成15年12月における株式市況が、平成14年12月に比べ大幅に改善したことにより、前連結会計年度に比べ、時価のあるその他有価証券の評価損益が34億9千8百万円増加しております。

### ② 負債合計

前連結会計年度末に比べ、有利子負債を60億4千3百万円圧縮しましたが、時価のあるその他有価証券評価損益の改善に伴う繰延税金負債が10億3千9百万円増加したこと等により、29億9千2百万円の減少となりました。

### ③ 売上高

樹脂加工製品における不採算事業からの撤退等もありましたが、景気回復の動きに合わせた数量効果などにより、前連結会計年度に比べ13億6千2百万円の増加となりました。

### ④ 営業利益

売上高の回復に加え、コスト合理化、不採算事業からの撤退等により、前連結会計年度に比べ23億6千7百万円の増加となりました。

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで	前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	増減
<b>経常損益の部</b>			
<b>営業損益の部</b>			
<b>売上高</b>	<b>③ 132,455</b>	<b>131,092</b>	<b>1,362</b>
売上原価	95,392	94,936	455
<b>売上総利益</b>	<b>37,062</b>	<b>36,155</b>	<b>906</b>
販売費および一般管理費	29,110	30,571	△ 1,460
<b>営業利益</b>	<b>④ 7,951</b>	<b>5,584</b>	<b>2,367</b>
<b>営業外損益の部</b>			
<b>営業外収益</b>	<b>1,452</b>	<b>1,510</b>	<b>△ 57</b>
受取利息および配当金	306	452	△ 146
雑収入	1,146	1,057	89
<b>営業外費用</b>	<b>3,011</b>	<b>3,632</b>	<b>△ 621</b>
支払利息	741	884	△ 142
雑支出	2,269	2,748	△ 478
<b>経常利益</b>	<b>6,392</b>	<b>3,462</b>	<b>2,930</b>
<b>特別損益の部</b>			
<b>特別利益</b>	<b>485</b>	<b>1,023</b>	<b>△ 537</b>
<b>特別損失</b>	<b>⑤ 752</b>	<b>3,287</b>	<b>△ 2,534</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>6,125</b>	<b>1,198</b>	<b>4,927</b>
法人税、住民税および事業税	3,458	2,536	922
法人税等追徴税額	480	-	480
法人税等調整額	186	780	△ 593
少数株主利益	280	76	204
<b>当期純利益(△純損失)</b>	<b>⑥ 1,719</b>	<b>△ 2,195</b>	<b>3,915</b>

### ⑤ 特別損失

前連結会計年度末に比べ、株式市況等が改善していたため、投資有価証券評価損が、前連結会計年度に比べ25億3千4百万円減少しております。

### ⑥ 当期純利益

平成11年12月期以来、4期ぶりの当期純利益計上となりました。

### ⑦ 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額

当連結会計年度において、東昌化学股份有限公司、台湾東亞合成股份有限公司の2社を連結子会社といたしました。

### ⑧ 現金および現金同等物の期末残高

主として連結子会社を対象にした「キャッシュ・マネジメント・システム」により、資金の効率的な活用に努め、前連結会計年度に比べ11億7千9百万円圧縮いたしました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで	前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,911	13,090	△ 1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,711	△ 7,331	△ 380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,422	△ 7,194	1,772
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 102	△ 15	△ 87
現金および現金同等物の増減額	△ 1,325	△ 1,451	125
現金および現金同等物の期首残高	8,586	10,015	△ 1,429
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	⑦ 146	22	124
現金および現金同等物の期末残高	⑧ 7,407	8,586	△ 1,179

# 単独財務諸表

## 単独貸借対照表

科目	当 会 計 度		増 減	科目	当 会 計 度		増 減
	平成15年12月31日現在	平成14年12月31日現在			平成15年12月31日現在	平成14年12月31日現在	
<b>資 産 の 部</b>	<b>45,176</b>	<b>44,304</b>	<b>871</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>46,771</b>	<b>45,467</b>	<b>1,303</b>
流動資産	4,479	5,733	△1,254	流動負債	8,495	7,741	753
現金および預金	4,479	5,733	△1,254	買掛金	6,122	13,029	△6,906
受取掛金	17,896	17,193	703	短期借入金	10,000	10,000	—
売掛金	5,070	5,036	33	1年内償還予定の社債	8,000	4,000	4,000
半製品	527	433	94	コマーシャル・ペーパー	5,160	4,485	675
原材料および貯蔵品	1,330	2,069	△739	未払金	1,240	509	731
短期貸付金	14,372	11,660	2,711	未払法人税等	300	418	△118
繰延税金資産	205	120	84	預り費用金	7,285	5,118	2,166
その他の流動資産	2,838	1,579	1,258	その他流動負債	167	164	2
貸倒引当金	△6,100	△3,461	△2,639	<b>固 定 負 債</b>	<b>21,089</b>	<b>22,544</b>	<b>△1,455</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>83,087</b>	<b>82,199</b>	<b>888</b>	社債	5,000	15,000	△10,000
有形固定資産	48,355	49,657	△1,302	長期借入金	13,578	4,386	9,192
建物	13,445	13,844	△399	退職給付引当金	1,648	2,051	△402
構築物	3,855	3,957	△101	役員退職慰労引当金	184	201	△16
機械装置	15,295	15,695	△400	その他固定負債	676	904	△228
運搬具	83	87	△3	<b>負 債 合 計</b>	<b>67,860</b>	<b>68,012</b>	<b>△152</b>
工具器具	874	836	38	資本の部	20,886	20,886	—
土工	14,283	14,273	9	資本剰余金	18,280	18,278	2
建設仮勘定	517	963	△445	資本準備金	18,031	18,031	—
無形固定資産	1,023	1,240	△216	その他資本剰余金	249	246	2
営業用権利	41	71	△30	自己株式処分差益	249	246	2
特許権	227	236	△8	利益剰余金	19,186	19,001	185
ソフトウェア	753	931	△177	利益準備金	3,990	3,990	—
その他の資産	33,708	31,301	2,407	任意積立金	11,683	14,394	△2,711
投資有価証券	11,621	8,393	3,228	圧縮記帳積立金	3,268	2,979	288
株式	15,275	15,265	10	別途積立金	8,415	11,415	△3,000
長期貸付金	369	400	△31	当期末処分利益	3,513	616	2,896
長期前払費用	2,516	3,484	△967	株式等評価差額	2,491	594	1,897
繰延税金資産	700	429	270	自己株	△442	△257	△184
繰延税金負債	3,946	4,648	△702	資本合計	60,403	58,502	1,900
貸倒引当金	605	756	△150	負債・資本合計	128,264	126,515	1,748
繰延資産	△1,326	△2,076	749				
社債発行費用	—	11	△11				
資産合計	128,264	126,515	1,748				

### ① 投資有価証券

平成15年12月における株式市況が、平成14年12月に比べ大幅に改善したことにより、前会計年度末に比べ、時価のあるその他有価証券の評価損益が31億7千万円増加しております。

### ② 負債合計

前会計年度末に比べ、有利子負債を50億2千5百万円圧縮しましたが、「キャッシュ・マネジメント・システム」による関係会社からの預り金残高増加、未払法人税等、仕入債務の増加により1億5千2百万円の減少となりました。

### ③ 売上高

主として景気回復の動きに合わせた数量効果が、販売価格の不振、原燃料価格の高止まりを上回り、前会計年度に比べ2億2千万円に比べ17億8百万円の増加となりました。

### ④ 営業利益

景気回復による数量効果が、販売価格の不振、原燃料価格の高止まりを上回り、前会計年度に比べ2億2千万円に比べ17億8百万円の増加となりました。

## 単独損益計算書

科目	当 会 計 度		増 減
	平成15年1月1日から平成15年12月31日まで	平成14年1月1日から平成14年12月31日まで	
<b>経 常 損 益 の 部</b>			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	③ 71,148	69,439	1,708
営業費用	68,257	66,774	1,483
売上原価	52,897	50,686	2,211
販売費および一般管理費	15,360	16,087	△727
営業利益	④ 2,890	2,665	225
営業外損益の部			
営業外収益	2,264	1,698	565
受取利息および配当金	1,863	1,212	651
雑収入	400	486	△85
営業外費用	1,425	1,499	△74
支払利息	649	751	△102
雑支出	776	748	27
経常利益	3,729	2,864	865
特別損益の部			
特別利益	447	866	△419
固定資産売却益	—	463	△463
投資有価証券売却益	447	—	447
物件補償金	—	403	△403
特別損失	2,169	5,984	△3,815
固定資産処分損	207	193	13
貸倒引当金繰入額	1,962	3,368	△1,406
割増退職金	—	91	△91
関係会社株式評価損	—	11	△11
投資有価証券評価損	—	2,319	△2,319
税引前当期純利益	2,007	△2,254	4,261
法人税、住民税および事業税	1,210	640	570
法人税等追徴税額	480	—	480
法人税等調整額	△655	△661	5
当期純利益(△純損失)	⑤ 972	△2,232	3,205
前期繰越利益	2,541	2,849	△308
当期末処分利益	3,513	616	2,897

### ⑤ 当期純利益

平成12年12月期以来、3期ぶりの当期純利益計上となりました。

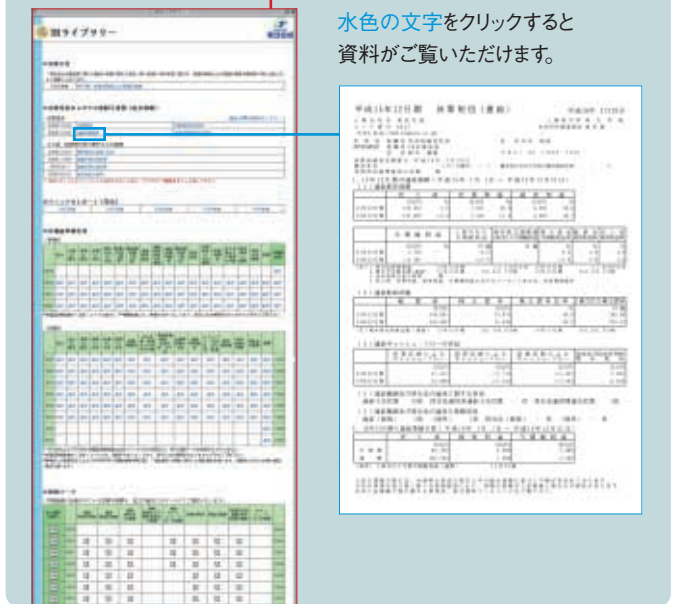
## 詳しい資料はこちらから

決算公告、決算短信、有価証券報告書など、決算に関する資料をスピーディーにお届けするため、ホームページ上に「IRライブラリー」を開設しております。すべての資料が発表日の翌朝からご覧いただけます。

<http://www.toagosei.co.jp/>



←ココをクリック



水色の文字をクリックすると資料がご覧いただけます。



アロンアルファに使いきりタイプが新登場

「ボンド アロンアルファ <sup>エクストラ</sup> EXTRA <sup>ミニフォー</sup> ミニ×4」

アロンアルファは1回のご使用量が少ないため、次にお使いいただくまでに数ヶ月かかることもあります。そんな時の保管、どうされていますか？しばしば「アロンアルファの保管は難しい」というお声もいただきます。そこで登場したのが「EXTRA ミニ×4」。1回使いきりタイプのチューブを4本、持ち運びに便利な透明ケースに入れました。木材や陶器など、しみ込みやすい素材にも使える新しいタイプの瞬間接着剤です。



アロニックス 中国に進出



合併会社の設立調印式



アロニックスは紫外線を当てると固まる特殊な化合物です。その優れた特性を生かして、携帯電話やCDの表面コーティング、DVDの張り合わせ用接着剤、UVインキなど、わたしたちの身近なところで活躍しています。このたび、特に市場の急成長が見込まれる中国において、大日本インキ化学工業と合併で新会社を設立しました。2005年1月に生産を開始し、初年度10億円、2010年には50億円の売上を目指しています。

設立	昭和17年3月31日		
資本金	20,886百万円		
従業員数	連結2,735名	単独1,111名	
事業所	本 店	東京都港区西新橋一丁目14番1号 (〒105-8419) 電話 東京 (3597)-7215 (ダイヤルイン)	
	大 阪 支 店	大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビル11階 (〒530-0005)	
	名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号 東海ビル3階 (〒450-0003)	
	北 陸 営 業 所	高岡市伏木二丁目1番3号 高岡工場内 (〒933-0195)	
	四 国 営 業 所	坂出市昭和町二丁目4番1号 坂出工場内 (〒762-0004)	
	福 岡 営 業 所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 福岡証券ビル4階 (〒810-0001)	
	広 島 営 業 所	広島市中区基町11番10号 (〒730-0011)	
	名 古 屋 工 場	名古屋市港区昭和町17番地の23 (〒455-0026)	
	徳 島 工 場	徳島市川内町中島575番地の1 (〒771-0188)	
	高 岡 工 場	高岡市伏木二丁目1番3号 (〒933-0195)	
	坂 出 工 場	坂出市昭和町二丁目4番1号 (〒762-0004)	
	名古屋研究機構	名古屋市港区船見町1番地の1 (〒455-0027)	
	つくば 研 究 所	つくば市大久保2番 (〒300-2611)	

東亜合成グループの主要な事業内容および主な関係会社

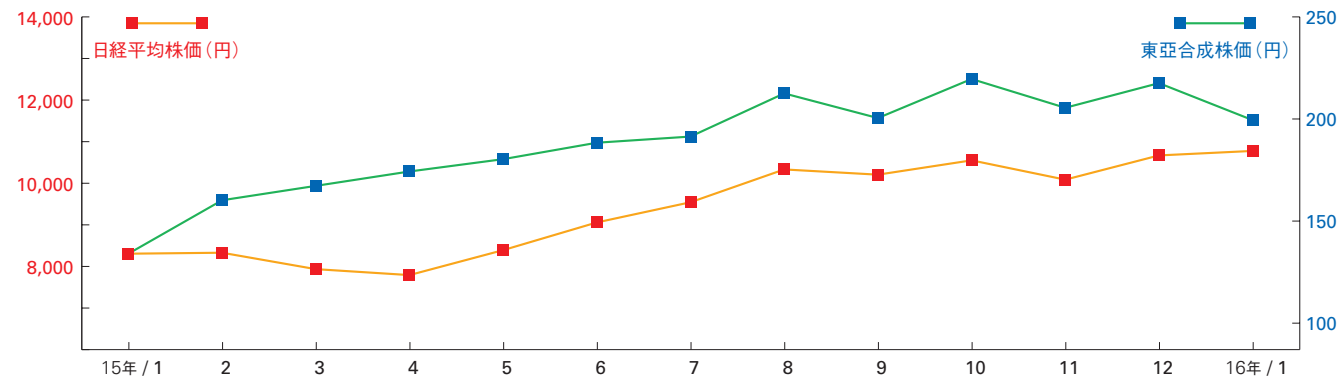
部門別	製品	主な関係会社
化学品事業	基礎化学品 苛性ソーダ、苛性カリおよび次亜塩素酸ソーダ・過塩化鉄液・液体塩素・塩酸など無機塩化物、硫酸など農業関連製品、硫酸、塩素系有機溶剤、窒素・アルゴン等の工業ガス、特殊ガス 等	鶴見曹達(株)、東亜テクノガス(株)
	アクリル製品 アクリル酸、アクリル酸エステル、紙加工助剤・粘着剤・増粘剤・高分子凝集剤などアクリル系各種重合品 等	大分ケミカル(株)、日本純薬(株)、トウアゴウセイ・アジア・ピーティーイー・リミテッド、シンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッド、東昌化学股份有限公司、台湾東亜合成股份有限公司
	機能製品 一般用・工業用各種接着剤、土木・建築製品、銀系無機抗菌剤・無機系消臭剤・無機イオン交換体・粉体塗料などの各種開発製品 等	東亜建装(株)、トウアゴウセイ・アメリカ・インク、東亜合成香港有限公司、東亜合成(珠海)有限公司、アロンエバークリップ・リミテッド、アロン包装(株)
	樹脂加工製品 下水道関連管工機材製品、電力・通信関連管工機材製品、介護関連および環境保全関連などの生活用品関連製品	アロン化成(株)
	事業内容	主な関係会社
その他の事業	東亜合成グループの商事部門、設備機器等の設計・施工・管理・修繕事業、エンジニアリング事業、ビル・駐車場等仲介・管理事業、輸送関連事業 等	(株)TGコーポレーション、TOAエンジニアリング(株)、東亜エステート(株)、東亜興業(株)、東亜物流(株)、北陸東亜物流(株)、四国東亜物流(株)

■会社が発行する株式の総数	<b>480,000,000株</b>
■発行済株式の総数	<b>263,992,598株</b>
■株主数	<b>34,316名</b>

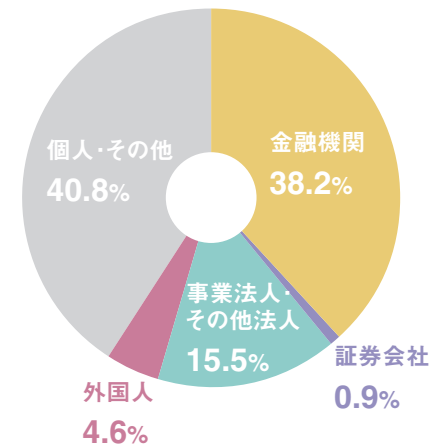
## ■大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,688	5.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,791	5.01
株式会社三井住友銀行	11,636	4.56
株式会社UFJ銀行	11,295	4.43
東亜合成従業員持株会	7,081	2.78
東亜合成取引先持株会	5,637	2.21
あいおい損害保険株式会社	5,540	2.17
東京海上火災保険株式会社	5,300	2.08
株式会社みずほコーポレート銀行	4,602	1.80
農林中央金庫	3,944	1.55

## ■当社株価および日経平均推移 平成15年1月1日～平成16年1月31日



## ■株式所有者別分布状況



代表取締役会長 福澤 文士郎  
 代表取締役社長 山寺 炳彦  
 取締役 鈴木 佐幸  
 取締役 寺尾 學  
 取締役 有澤 章夫  
 取締役 加藤 秀樹

取締役 山田 勝敏  
 ※取締役 日比野 重久  
 監査役(常勤) 伊東 洋只  
 \* 監査役 大野 剛義  
 \* 監査役 佐藤 勝  
 監査役 沼田 理雄

(注) 1. ※取締役日比野重久は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

2. \* 監査役大野剛義、同佐藤 勝は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

## 株主メモ

- 決算期…………… 毎年12月31日
- 定時株主総会…………… 毎年3月に開催
- 配当金受領株主確定日 毎年12月31日  
 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は毎年6月30日
- 公告掲載新聞名…………… 日本経済新聞(東京)
- 名義書換代理人…………… 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所…………… 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 (証券代行事務センター)〒168-0063  
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 東京(03)3323-7111(大代表)
- 同取次所…………… 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

**お知らせ** 当社は貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲載しておりますので、お知らせいたします。

当社ホームページアドレス  
<http://www.toagosei.co.jp/>

**ご案内** **各種手続用紙のご請求について**  
 各種手続用紙のご請求については、名義書換代理人の電話およびインターネットで24時間お受けしております。

なお、電話による受付では

- ・住所変更届
- ・名義書換請求書
- ・単元未満株式買取請求書
- ・配当金振込指定書

の4種類をお受けいたしております。

受付フリーダイヤル **0120-87-2031**

ホームページアドレス [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)





古紙配給率100%再生紙を使用しています